

半 期 報 告 書

第76期中

〔自 平成17年 2月 1日〕
〔至 平成17年 7月31日〕

モロソフ株式会社

184019

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 業績等の概要	3
2. 生産、受注及び販売の状況	4
3. 対処すべき課題	4
4. 経営上の重要な契約等	4
5. 研究開発活動	4
第3 設備の状況	5
1. 主要な設備の状況	5
2. 設備の新設、除却等の計画	5
第4 提出会社の状況	6
1. 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	6
(4) 大株主の状況	7
(5) 議決権の状況	7
2. 株価の推移	8
3. 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
中間財務諸表等	10
(1) 中間財務諸表	10
(2) その他	25
第6 提出会社の参考情報	26
第二部 提出会社の保証会社等の情報	27

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成17年10月25日
【中間会計期間】	第76期中（自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日）
【会社名】	モロゾフ株式会社
【英訳名】	Morozoff Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川喜多 佑一
【本店の所在の場所】	神戸市東灘区御影本町六丁目11番19号
【電話番号】	078(822)5000(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 松村 有芳
【最寄りの連絡場所】	神戸市東灘区御影本町六丁目11番19号
【電話番号】	078(822)5000(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 松村 有芳
【縦覧に供する場所】	モロゾフ株式会社東京支店 （東京都新宿区下宮比町2番1号 第一勧銀稲垣ビル5階） モロゾフ株式会社関西支店 （神戸市東灘区御影本町六丁目11番19号） モロゾフ株式会社名古屋支店 （名古屋市中区栄三丁目7番20号 日土地栄町ビル4階） モロゾフ株式会社福岡支店 （福岡市博多区博多駅南六丁目13番33号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 上記の当社福岡支店は、証券取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため、特に縦覧に供するものではありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第74期中	第75期中	第76期中	第74期	第75期
会計期間	自平成15年 2月1日 至平成15年 7月31日	自平成16年 2月1日 至平成16年 7月31日	自平成17年 2月1日 至平成17年 7月31日	自平成15年 2月1日 至平成16年 1月31日	自平成16年 2月1日 至平成17年 1月31日
売上高 (千円)	11,898,423	11,426,531	12,092,494	24,148,048	23,689,540
経常利益又は経常損失 () (千円)	26,362	142,684	154,294	69,657	108,207
中間(当期)純利益又は純損失 () (千円)	12,415	254,783	148,481	207,268	71,136
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	132,922	-
資本金 (千円)	3,737,467	3,737,467	3,737,467	3,737,467	3,737,467
発行済株式総数 (株)	36,692,267	36,692,267	36,692,267	36,692,267	36,692,267
純資産額 (千円)	11,738,838	11,438,707	11,708,622	11,668,386	11,662,088
総資産額 (千円)	18,370,082	17,859,006	18,561,538	19,142,852	19,391,491
1株当たり純資産額 (円)	321.19	313.36	321.27	319.43	319.79
1株当たり中間(当期)純利益又は純損失 () (円)	0.34	6.98	4.07	5.67	1.95
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	2.00	4.00
自己資本比率 (%)	63.9	64.0	63.1	61.0	60.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	303,127	527,351	895,574	166,924	908,925
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	43,158	107,269	333,200	235,472	399,266
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	98,595	278,649	150,688	96,683	286,487
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,111,143	785,460	1,278,883	644,006	867,169
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	755 (1,403)	718 (1,363)	679 (1,451)	730 (1,418)	703 (1,356)

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において関連会社であったチョコレートハウス株式会社については、当社が所有する株式をすべて売却したため、関係会社ではなくなりました。

4【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

平成17年7月31日現在

従業員数（人）	679（1,451）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2)労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資が増加するなど総じて景気回復の基調にあるものの、原油価格の高騰、増税、年金問題など先行きに対する不透明感は依然根強く、個人消費の本格的な回復には至りませんでした。流通業界においても、百貨店における店舗の整理統合や業態間・企業間の競争が激化するなど、全体としては低調に推移いたしました。

菓子業界におきましては、総需要が伸び悩むなか、さらなる企業間競争の激化や原材料費の上昇など、取巻く市場環境は総じて厳しいものとなりました。

このような状況のもとで、当社はお菓子を通して心豊かな生活をお届けすることを基本姿勢とし、商品の開発・改善と新たな業態・ブランドの開発により販売力の強化に取り組むとともに、経営の効率化による収益力の改善を目指してまいりました。

「売上高」

[菓子部門]

干菓子につきましてはバレンタイン商戦、ホワイトデー商戦が品揃えの強化や販売拠点の拡充により好調に推移しました。また、夏季商品やデイリーユース向け商品も積極的に展開し売上拡大に寄与しました。洋生菓子につきましては、昨秋に改変を行った半生菓子が本年も引き続き好調を維持するとともに、期間限定の新商品さくらんぼのプリン、やわらかクリーミープリン、エスプレッソプリン等の積極展開、プリンストラップキャンペーンの効果等によりチルド商品が好調に推移した結果、菓子売上高は11,180百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

[喫茶・レストラン部門]

喫茶・レストラン部門におきましては、不採算店の退店に伴う売上減少はあったものの、店舗の新設、改装、メニュー改変により売上拡大を図り、売上高は911百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

その結果、総売上高は12,092百万円（前年同期比5.8%増）と大幅な増収を達成いたしました。

「損益」

損益面におきましては、世界的な素材価格の高騰による原材料費の上昇や新商品の積極的展開による売上原価の上昇はありましたが、増収に加え人件費、経費の圧縮など経営効率化に努めた結果、前年同期の損失計上から脱却し、経常利益は154百万円（前年同期は142百万円の損失）、中間純利益は148百万円（前年同期は254百万円の損失）を計上することができました。

(2)キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ411百万円増加し、当中間会計期間末には1,278百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純利益の計上、たな卸資産の減少により、前年同期に比べ368百万円増加し、895百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、製造機械及び店舗器具備品の取得による有形固定資産の増加ならびに、投資有価証券の売却による収入の減少により、前年同期に比べ225百万円減少し、333百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の2円増配を行いました。短期借入金の返済がなかったことにより、前年同期に比べ127百万円増加し、150百万円の支出となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績は、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
干菓子群	4,804,376	104.4
洋生菓子群	3,716,060	104.6
計	8,520,436	104.5

(注) 1．生産実績は販売価額相当金額で表示しております。また、干菓子群、洋生菓子群にはその他菓子群製品及び半製品が含まれております。

2．他に他社製品仕入実績が仕入金額で942,089千円（前年同期比100.2％）あります。

(2) 受注状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業部門別商品群別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
干菓子群	7,343,648	106.5
洋生菓子群	3,505,922	105.9
その他菓子群	331,367	105.1
菓子部門計	11,180,938	106.3
喫茶・レストラン	911,555	100.7
合計	12,092,494	105.8

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約はありません。

5【研究開発活動】

当社は顧客第一主義を基本方針とし、変動する市場環境に適応するために常に消費者ニーズを適切に予測し、クオリティ及びコストパフォーマンスのより高い新製品の開発、既存製品の改良と品質の維持管理等を中心とした研究開発を行っております。当中間会計期間の主な製品に関する研究開発は、次のとおりであります。

夏期ギフトについては、「ファンシーデザート」を始め、「フルーツオブフルーツ」、「サマーグリーティングズ」のパッケージデザイン変更を行い、商品イメージの訴求を強化いたしました。また、「凍らせてシャーベット」においては新品种の「パッションフルーツ」を導入し、変化をつける開発を行いました。

洋生菓子においては、チルドデザートでは春に「さくらんぼのプリン」を導入、ゼリー商品の訴求も行いました。初夏にはベシクなプリンとピューレ・果汁タイプの新多層ゼリーなどを開発し、夏には「マンゴープリン」をはじめとしたトロピカルプリンの改変を行い、さらに昨年続き「くずきり」を中心とした和素材のデザートを開発いたしました。チーズケーキでは、季節毎に新しく「ベリーのレアチーズケーキ」、「グルノーブルあじさい」、「マンゴーのレアチーズケーキ」などを開発・導入し、フロズンデザートとして、「阿波和三盆バニラアイス」、「京都宇治抹茶アイス」などシューパフを使った商品を2品開発いたしました。

なお、当中間会計期間における研究開発費は225,954千円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備について重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年10月25日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	36,692,267	36,692,267	大阪証券取引所 東京証券取引所 各市場第一部	権利内容に何らの限定のない 当社における標準となる 株式
計	36,692,267	36,692,267	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年2月1日～ 平成17年7月31日	-	36,692,267	-	3,737,467	-	3,918,352

(4) 【大株主の状況】

平成17年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,584	4.31
UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	1,320	3.59
モロゾフ従業員持株会	神戸市東灘区御影本町六丁目11番19号	1,273	3.47
ニッセイ同和損害保険(株)	大阪市北区西天満四丁目15番10号	886	2.41
(株)みなと銀行	神戸市中央区三宮町二丁目1番1号	883	2.40
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	662	1.80
則岡 迪子	神戸市灘区曾和町二丁目2番13号	639	1.74
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	621	1.69
日本生命保険(相)	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	606	1.65
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11-3	570	1.55
計	-	9,046	24.6

(注) 上記UFJ信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、242千株であります。
 なお、UFJ信託銀行(株)は平成17年10月1日に合併し、三菱UFJ信託銀行(株)となっております。
 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、621千株すべてであります。
 日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、570千株すべてであります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 247,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,707,000	35,707	同上
単元未満株式	普通株式 738,267	-	同上
発行済株式総数	36,692,267	-	-
総株主の議決権	-	35,707	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が60,000株(議決権の数60個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
モロゾフ株式会社	神戸市東灘区御影本 町六丁目11番19号	247,000	-	247,000	0.67
計	-	247,000	-	247,000	0.67

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	307	277	267	258	261	273
最低(円)	224	243	225	233	242	255

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成16年2月1日から平成16年7月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成16年2月1日から平成16年7月31日まで）及び当中間会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）の中間財務諸表について中央青山監査法人により中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年7月31日)		当中間会計期間末 (平成17年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		185,424		278,787		667,152	
2. 受取手形		7,528		-		18,469	
3. 売掛金		3,219,050		3,238,946		3,589,893	
4. 有価証券		600,035		1,000,096		200,017	
5. たな卸資産		1,189,274		1,212,374		1,888,964	
6. 繰延税金資産		103,967		134,404		67,134	
7. その他		219,368		212,610		672,593	
8. 貸倒引当金		29,700		29,800		38,600	
流動資産合計		5,494,949	30.8	6,047,419	32.6	7,065,625	36.4
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物		2,123,188		2,031,900		2,044,190	
(2) 機械及び装置		1,106,634		1,127,093		1,051,961	
(3) 土地		4,556,268		4,556,268		4,556,268	
(4) その他		777,942		883,741		743,749	
有形固定資産合計		8,564,033		8,599,004		8,396,169	
2. 無形固定資産		114,160		134,854		137,409	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	1,426,381		1,687,876		1,561,853	
(2) 保証預け金		596,516		530,709		599,307	
(3) 前払年金費用		1,230,548		1,187,283		1,206,140	
(4) その他		470,416		378,389		462,386	
(5) 貸倒引当金		38,000		4,000		37,400	
投資その他の資産 合計		3,685,863		3,780,259		3,792,287	
固定資産合計		12,364,057	69.2	12,514,118	67.4	12,325,866	63.6
資産合計		17,859,006	100.0	18,561,538	100.0	19,391,491	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年7月31日)		当中間会計期間末 (平成17年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		907,312		1,015,484		1,619,995	
2. 買掛金		851,544		919,759		1,408,725	
3. 短期借入金	2	1,975,000		1,975,000		1,975,000	
4. 未払法人税等		31,500		55,600		62,700	
5. 未払消費税等		136,185		178,506		178,938	
6. 賞与引当金		296,557		264,535		284,420	
7. その他		930,118		1,131,232		898,560	
流動負債合計		5,128,217	28.8	5,540,118	29.8	6,428,338	33.2
固定負債							
1. 繰延税金負債		625,554		670,751		636,109	
2. 再評価に係る繰延税金負債		428,133		428,133		428,133	
3. 退職給付引当金		52,577		50,265		51,005	
4. その他		185,816		163,646		185,816	
固定負債合計		1,292,082	7.2	1,312,797	7.1	1,301,064	6.7
負債合計		6,420,299	36.0	6,852,915	36.9	7,729,403	39.9
(資本の部)							
資本金		3,737,467	20.9	3,737,467	20.1	3,737,467	19.3
資本剰余金							
1. 資本準備金		3,918,352		3,918,352		3,918,352	
資本剰余金合計		3,918,352	21.9	3,918,352	21.1	3,918,352	20.2
利益剰余金							
1. 利益準備金		614,883		614,883		614,883	
2. 任意積立金		2,500,000		2,300,000		2,500,000	
3. 中間(当期)未処分利益又は中間未処理損失()		127,887		258,369		55,759	
利益剰余金合計		2,986,996	16.7	3,173,253	17.1	3,170,643	16.3
土地再評価差額金		628,986	3.5	628,986	3.4	628,986	3.2
その他有価証券評価差額金		204,296	1.2	301,247	1.6	251,363	1.3
自己株式		37,392	0.2	50,686	0.2	44,726	0.2
資本合計		11,438,707	64.0	11,708,622	63.1	11,662,088	60.1
負債・資本合計		17,859,006	100.0	18,561,538	100.0	19,391,491	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			11,426,531	100.0		12,092,494	100.0		23,689,540	100.0
売上原価			6,024,764	52.7		6,384,705	52.8		12,549,805	53.0
売上総利益			5,401,767	47.3		5,707,788	47.2		11,139,735	47.0
販売費及び一般管理費			5,565,726	48.7		5,585,001	46.2		11,043,160	46.6
営業利益又は営業損失()			163,958	1.4		122,786	1.0		96,574	0.4
営業外収益	1		93,920	0.8		87,377	0.7		131,905	0.6
営業外費用	2		72,645	0.6		55,869	0.5		120,272	0.5
経常利益又は経常損失()			142,684	1.2		154,294	1.2		108,207	0.5
特別利益			9,896	0.1		12,091	0.1		2,207	0.0
特別損失	3		94,299	0.8		53,359	0.4		107,304	0.5
税引前中間(当期)純利益又は税引前中間純損失()			227,086	1.9		113,026	0.9		3,110	0.0
法人税、住民税及び事業税		31,277			31,127			62,477		
法人税等調整額		3,580	27,697	0.3	66,582	35,454	0.3	11,769	74,246	0.3
中間純利益又は中間(当期)純損失()			254,783	2.2		148,481	1.2		71,136	0.3
前期繰越利益			145,638			109,888			145,638	
土地再評価差額金取崩額			18,742			-			18,742	
中間(当期)未処分利益又は中間未処理損失()			127,887			258,369			55,759	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書
		(自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	(自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	(自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益又は純損失()		227,086	113,026	3,110
減価償却費		327,403	320,575	691,882
賞与引当金の増減額(減少:)		43,747	19,885	31,610
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		67,049	-	67,049
退職給付引当金の増減額(減少:)		2,455	739	4,027
前払年金費用の増減額(増加:)		22,380	18,857	46,787
貸倒引当金の増減額(減少:)		9,507	12,000	981
支払利息		15,096	15,145	31,659
受取利息及び受取配当金		24,175	26,222	29,701
有価証券及び投資有価証券売却益		213	91	1,439
有価証券及び投資有価証券売却損		300	2,596	300
有形固定資産除売却損		94,299	50,763	107,304
売上債権の増減額(増加:)		524,519	369,416	142,740
たな卸資産の増減額(増加:)		466,968	676,590	232,721
仕入債務の増減額(減少:)		828,297	1,093,476	441,567
未払消費税等の増減額(減少:)		67,883	431	25,130
その他		312,825	533,890	162,357
小計		580,868	948,015	973,551
利息及び配当金の受取額		24,435	26,155	29,909
利息の支払額		15,424	15,379	31,679
法人税等の支払額		62,508	62,217	62,836
取引先からの預り営業保証金の増減額(減少:)		20	1,000	20
営業活動によるキャッシュ・フロー		527,351	895,574	908,925

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書
		(自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月 31日)	(自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)	(自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月 31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		-	499,828	-
有価証券の売却による収入		-	499,828	-
有形・無形固定資産の取得による支出		377,834	414,608	593,451
有形・無形固定資産の売却による収入		62,905	4,070	62,905
投資有価証券の取得による支出		378	52,194	57,620
投資有価証券の売却による収入		108,950	7,208	111,050
貸付による支出		-	4,992	1,030
貸付金の回収による収入		15,770	23,380	33,144
保証金及び敷金の支払額		7,640	2,658	13,300
保証金及び敷金の戻入額		65,667	71,255	68,537
長期前払費用の支出		5,586	998	49,984
その他の投資の支払額		4,436	3,230	5,102
その他の投資の戻入額		35,314	39,565	45,587
投資活動によるキャッシュ・フロー		107,269	333,200	399,266
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額 (減少:)		200,000	-	200,000
配当金の支払額		73,305	144,728	73,809
その他		5,344	5,960	12,677
財務活動によるキャッシュ・フロー		278,649	150,688	286,487
現金及び現金同等物に係る換算差額		21	28	8
現金及び現金同等物の増減額		141,453	411,714	223,162
現金及び現金同等物の期首残高		644,006	867,169	644,006
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		785,460	1,278,883	867,169

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料につ いては、総平均法による原価法に より、貯蔵品については最終仕 入原価法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却の 方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。た だし、建物のうち平成10年4月 1日以降に取得した建物(建物 附属設備を除く)については定 額法によっております。耐用年 数及び残存価額については、法 人税法に規定する方法と同一の 基準によっております。 なお、主な耐用年数は以下の 通りであります。 建物 3～50年 機械及び装置 7～17年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェ アについては社内における利用 可能期間(5年)に基づいてお ります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れによ る損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上して おります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(910,353千円)については、14年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社は取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、平成16年4月28日開催の定時株主総会において、慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより、当中間会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4)</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(910,353千円)については、14年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社は取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、平成16年4月28日開催の定時株主総会において、慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については固定負債の「その他固定負債」に含めて表示しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により、当中間会計期間中の仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、その差額を未払消費税等として処理しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により、当期の仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、その差額を未払消費税等として処理しております。

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)</p>
	<p>(法人事業税における外形標準課税制度の導入)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が24,272千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年7月31日)	当中間会計期間末 (平成17年7月31日)	前事業年度末 (平成17年1月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">12,103,939千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 793,545千円 担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 275,000千円</p> <p>3.偶発債務 保証債務</p> <p>関連会社チョコレートハウス(株)の金融機関よりの借入金に対する保証金額 60,000千円 (但し、他1社との連帯保証による当社負担額は、29,400千円であります。)</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">12,162,096千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 895,683千円 担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 275,000千円</p> <p>3.</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">12,296,175千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 861,460千円 担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 275,000千円</p> <p>3.偶発債務 保証債務</p> <p>関連会社チョコレートハウス(株)の金融機関よりの借入金に対する保証金額 60,000千円 (但し、他1社との連帯保証による当社負担額は、29,400千円であります。)</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年2月1日 至平成16年7月31日)	当中間会計期間 (自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)	前事業年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)
<p>1.営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 2,293千円 受取配当金 21,341千円</p> <p>2.営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 15,096千円 発注済不要資材処分費 25,061千円</p> <p>3.特別損失のうち重要なもの</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 13,652千円 機械及び装置 7,472千円 工具器具及び備品 9,787千円</p> <p>固定資産売却損</p> <p>土地 25,287千円 建物 35,924千円</p> <p>4.減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 303,080千円 無形固定資産 15,403千円</p>	<p>1.営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 1,836千円 受取配当金 23,658千円</p> <p>2.営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 15,145千円 発注済不要資材処分費 20,414千円</p> <p>3.特別損失のうち重要なもの</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 22,014千円 機械及び装置 19,587千円 工具器具及び備品 7,247千円</p> <p>固定資産売却損</p> <p>機械及び装置 578千円</p> <p>4.減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 297,361千円 無形固定資産 14,944千円</p>	<p>1.営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 4,354千円 受取配当金 24,304千円</p> <p>2.営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 31,659千円 発注済不要資材処分費 44,028千円</p> <p>3.特別損失のうち重要なもの</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 19,682千円 機械及び装置 8,458千円 工具器具及び備品 15,641千円</p> <p>固定資産売却損</p> <p>土地 25,287千円 建物 35,924千円</p> <p>4.減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 631,213千円 無形固定資産 29,154千円</p>

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成16年7月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年7月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成17年1月31日現在)
(千円)	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 185,424	現金及び預金勘定 278,787	現金及び預金勘定 667,152
有価証券 600,035	有価証券 1,000,096	有価証券 200,017
計 785,460	計 1,278,883	計 867,169
満期または、償還日 までの期限が3ヶ月 を超える有価証券 -	満期または、償還日 までの期限が3ヶ月 を超える有価証券 -	満期または、償還日 までの期限が3ヶ月 を超える有価証券 -
現金及び現金同等物 785,460	現金及び現金同等物 1,278,883	現金及び現金同等物 867,169

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>78,358</td> <td>40,075</td> <td>38,283</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>25,529</td> <td>14,620</td> <td>10,908</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>103,887</td> <td>54,695</td> <td>49,192</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	78,358	40,075	38,283	車輛運搬具	25,529	14,620	10,908	計	103,887	54,695	49,192	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>203,328</td> <td>19,768</td> <td>183,560</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>112,994</td> <td>57,413</td> <td>55,580</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>19,199</td> <td>4,855</td> <td>14,343</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>335,521</td> <td>82,037</td> <td>253,484</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	203,328	19,768	183,560	工具器具及び備品	112,994	57,413	55,580	車輛運搬具	19,199	4,855	14,343	計	335,521	82,037	253,484	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>203,328</td> <td>2,824</td> <td>200,504</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>114,905</td> <td>46,770</td> <td>68,135</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>26,573</td> <td>15,133</td> <td>11,439</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>344,806</td> <td>64,727</td> <td>280,079</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	203,328	2,824	200,504	工具器具及び備品	114,905	46,770	68,135	車輛運搬具	26,573	15,133	11,439	計	344,806	64,727	280,079
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
工具器具及び備品	78,358	40,075	38,283																																																							
車輛運搬具	25,529	14,620	10,908																																																							
計	103,887	54,695	49,192																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
機械及び装置	203,328	19,768	183,560																																																							
工具器具及び備品	112,994	57,413	55,580																																																							
車輛運搬具	19,199	4,855	14,343																																																							
計	335,521	82,037	253,484																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
機械及び装置	203,328	2,824	200,504																																																							
工具器具及び備品	114,905	46,770	68,135																																																							
車輛運搬具	26,573	15,133	11,439																																																							
計	344,806	64,727	280,079																																																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																								
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 21,953千円 1年超 27,238千円 計 49,192千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 56,715千円 1年超 196,768千円 計 253,484千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 61,986千円 1年超 218,093千円 計 280,079千円																																																								
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 13,358千円 減価償却費相当額 13,358千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 32,301千円 減価償却費相当額 32,301千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 32,167千円 減価償却費相当額 32,167千円																																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																								

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間会計期間末(平成16年7月31日現在)		
	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1)株式	712,738	1,060,551	347,812
(2)債券	115,000	115,327	327
(3)その他	14,692	9,908	4,784
合計	842,431	1,185,786	343,355

(注) 当中間会計期間において減損処理を行ったものではありません。

なお、減損処理にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間会計期間末(平成16年7月31日現在)	
	中間貸借対照表計上額(千円)	
(1) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	229,967	
MMF、中期国債ファンド等	600,035	
その他	975	

(当中間会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間会計期間末(平成17年7月31日現在)		
	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1)株式	790,110	1,300,169	510,058
(2)債券	144,988	145,320	332
(3)その他	14,096	10,004	4,092
合計	949,195	1,455,493	506,298

(注) 当中間会計期間において減損処理を行ったものではありません。

なお、減損処理にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間会計期間末(平成17年7月31日現在)	
	中間貸借対照表計上額(千円)	
(1) その他有価証券		
非上場株式	231,407	
MMF	1,000,096	
その他	975	

(前事業年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前事業年度(平成17年1月31日現在)		
	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1)株式	739,417	1,166,395	426,977
(2)債券	144,988	145,434	446
(3)その他	14,392	9,428	4,964
合計	898,798	1,321,258	422,459

(注) 減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度(平成17年1月31日現在)	
	貸借対照表計上額(千円)	
(1) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	229,967	
MMF、中期国債ファンド等	200,017	
その他	975	
(2) 子会社株式及び関連会社株式		
関連会社株式	9,652	

(デリバティブ取引関係)

(前中間会計期間)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(当中間会計期間)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(前事業年度)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
個別財務諸表における関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等の注記に関する監査上の取扱い(日本公認会計士協会・監査委員会報告第58号 平成10年11月24日)に基づき重要性が乏しいため、注記は省略しております。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
1株当たり純資産額 313.36円 1株当たり中間純損失 金額 6.98円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失が計上されており、ま た、潜在株式がないため、記載して おりません。	1株当たり純資産額 321.27円 1株当たり中間純利益 金額 4.07円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 319.79円 1株当たり当期純損失 金額 1.95円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当たり 当期純損失が計上されており、ま た、潜在株式がないため記載して おりません。

(注) 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
中間純利益又は中間(当期)純損失 ()(千円)	254,783	148,481	71,136
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益又は中間 (当期)純損失()(千円)	254,783	148,481	71,136
期中平均株式数(株)	36,518,125	36,457,681	36,502,790

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第75期）（自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日）平成17年4月28日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年10月18日

モロゾフ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 西野吉隆
関与社員

関与社員 公認会計士 美若晃伸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモロゾフ株式会社の平成16年2月1日から平成17年1月31日までの第75期事業年度の中間会計期間（平成16年2月1日から平成16年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、モロゾフ株式会社の平成16年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年2月1日から平成16年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年10月18日

モロゾフ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 西野 吉隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 美若 晃伸
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモロゾフ株式会社の平成17年2月1日から平成18年1月31日までの第76期事業年度の中間会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、モロゾフ株式会社の平成17年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。